

平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月15日

上場会社名 古野電気株式会社

上場取引所 大

コード番号 6814 URL <http://www.furuno.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 幸男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 井澤 亮三

TEL 0798-63-1017

四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	18,650	△16.5	640	△18.2	869	△13.9	819	78.3
22年2月期第1四半期	22,339	—	782	—	1,009	—	459	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	25.99	—
22年2月期第1四半期	14.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	76,130	34,526	44.8	1,082.06
22年2月期	77,301	34,125	43.6	1,068.43

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 34,134百万円 22年2月期 33,704百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	5.00	—	2.50	7.50
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	40,000	△13.2	800	△49.6	900	△51.2	550	△4.2	17.43
通期	80,000	△6.0	1,200	3.5	1,400	43.3	700	—	22.19

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期第1四半期	31,894,554株	22年2月期	31,894,554株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	23年2月期第1四半期	348,571株	22年2月期	348,221株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年2月期第1四半期	31,546,158株	22年2月期第1四半期	31,547,367株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 全般の概況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州の財政問題という懸念材料はあったものの、各地域とも景気の回復が進みました。米国では製造業が堅調で、雇用情勢も全般的に改善が続きました。欧州も輸出が回復し、緩やかながらも景気の回復傾向がみられました。アジア各国は中国を中心に高い経済成長を実現し、我が国経済も輸出や設備投資が増加した他、個人消費も堅調に推移しました。

このような経済環境の中、当社グループの主要なマーケットであります船用電子機器の分野では、プレジャーボート市場で需要が回復する動きがみられました。産業用電子機器の分野では、GPS（全地球測位システム）を搭載するカーナビゲーションシステムなどで市場が上向く一方、ETC車載器については、高速道路の料金割引制度の動向を巡り、消費者の買い控えが発生したことから需要が大幅に減少しました。当第1四半期連結累計期間の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ89.53円及び125.78円であり、前年同期に比べ、米ドルは約4%の円高、ユーロは約1%の円安水準で推移しました。このような状況のもと、当社グループは販売拡大や生産効率の向上などに積極的に取り組みましたが、需要が大幅に落ち込んだETC車載器を中心に売上が減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は186億5千万円（前年同期比16.5%減）となりました。利益面につきましては、海外子会社における在庫の削減がすすんだことなどにより、売上総利益は64億1千1百万円（前年同期比5.0%減）となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ3.3%減少しましたが、売上高に占める比率が4.2ポイント上昇したため、営業利益は6億4千万円（前年同期比18.2%減）、経常利益は8億6千9百万円（前年同期比13.9%減）となりました。また、固定資産の売却に伴い特別利益が増加したことなどにより、四半期純利益は8億1千9百万円（前年同期比78.3%増）となりました。

(2) 部門別の状況

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

① 船用電子機器部門

船用電子機器の分野では、国内におきましては、商船市場やプレジャーボート市場向けの売上が増加したものの、官公庁向けなどの売上が減少しました。この結果、売上高は44億1千1百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

海外におきましては、プレジャーボート市場向けは、需要の回復などもあり売上が増加しましたが、商船市場向けが低調に推移し、アジアや欧州で売上が減少しました。これらにより海外での売上高は107億5千3百万円（前年同期比12.4%減）となりました。この結果、船用電子機器部門の売上高は151億6千4百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

② 産業用電子機器部門

産業用電子機器の分野では、GPS関連機器はカーナビゲーションシステム搭載モジュールや周波数発生装置が好調で売上が増加しました。一方、高速道路の料金割引制度を背景とする需要が見込めなくなった影響でETC車載器の売上が大幅に減少しました。また、医療用機器も大型生化学分析装置などの販売が低調であり、売上が減少しました。この結果、産業用電子機器部門の売上高は34億8千5百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

部門別／地域別の売上高

(単位：百万円)

部門	地域	前期	当期	増減	(%)
船用電子機器部門	国内	4,689	4,411	△278	△5.9
	海外	12,269	10,753	△1,515	△12.4
	小計	16,959	15,164	△1,794	△10.6
産業用電子機器部門	国内	5,052	3,174	△1,877	△37.2
	海外	328	310	△17	△5.4
	小計	5,380	3,485	△1,895	△35.2
合 計	国内	9,742	7,586	△2,156	△22.1
	海外	12,597	11,063	△1,533	△12.2
	合計	22,339	18,650	△3,689	△16.5

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

①総資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は761億3千万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は416億3百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。これは主に長期借入金、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は345億2千6百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

④自己資本比率

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は44.8%（前連結会計年度比1.2ポイント増）となりました。

⑤1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は1,082円06銭（前連結会計年度比13円64銭の増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、128億1千2百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は5億1千8百万円（前年同期は23億8千6百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの増加は10億4千4百万円（前年同期は3億3千7百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入及び有形固定資産の売却による収入によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は4億8百万円（前年同期は2億5千万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の業績予想につきましては、平成22年4月16日に発表しました業績予想値から変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

記載すべき重要な事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は、0百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払費用の増減額(△は減少)」は、内容を明確にするため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未払費用の増減額(△は減少)」は、189百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,232	12,864
受取手形及び売掛金	19,965	21,174
商品及び製品	13,405	14,212
仕掛品	3,076	2,748
原材料及び貯蔵品	5,940	5,559
繰延税金資産	319	313
その他	2,778	2,127
貸倒引当金	△338	△292
流動資産合計	58,380	58,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,873	3,957
機械装置及び運搬具（純額）	729	758
土地	4,175	4,675
その他（純額）	930	997
有形固定資産合計	9,709	10,389
無形固定資産		
のれん	125	141
その他	872	921
無形固定資産合計	997	1,063
投資その他の資産		
投資有価証券	2,409	2,423
繰延税金資産	2,650	2,629
その他	2,523	2,631
貸倒引当金	△541	△544
投資その他の資産合計	7,042	7,139
固定資産合計	17,749	18,592
資産合計	76,130	77,301

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,791	14,481
短期借入金	5,248	5,265
1年内返済予定の長期借入金	2,279	529
未払法人税等	413	403
賞与引当金	1,784	1,219
製品保証引当金	1,722	1,884
その他	4,008	4,754
流動負債合計	29,247	28,537
固定負債		
長期借入金	4,839	6,887
長期未払金	602	638
繰延税金負債	34	35
退職給付引当金	6,182	6,367
その他	698	708
固定負債合計	12,356	14,638
負債合計	41,603	43,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	20,005	19,265
自己株式	△178	△178
株主資本合計	37,436	36,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187	203
為替換算調整勘定	△3,489	△3,193
評価・換算差額等合計	△3,301	△2,990
少数株主持分	392	420
純資産合計	34,526	34,125
負債純資産合計	76,130	77,301

(2) 四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	22,339	18,650
売上原価	15,590	12,238
売上総利益	6,749	6,411
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	39	85
給料及び賃金	1,847	1,787
賞与引当金繰入額	436	339
退職給付費用	220	184
研究開発費	1,085	1,152
減価償却費	126	122
その他	2,210	2,099
販売費及び一般管理費合計	5,967	5,771
営業利益	782	640
営業外収益		
受取利息	25	8
受取配当金	43	20
保険解約返戻金	77	68
為替差益	112	189
その他	34	79
営業外収益合計	293	366
営業外費用		
支払利息	33	40
固定資産除却損	—	89
その他	32	7
営業外費用合計	66	136
経常利益	1,009	869
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20	29
固定資産売却益	5	106
その他	—	2
特別利益合計	26	138
特別損失		
減損損失	123	8
その他	0	0
特別損失合計	123	8
税金等調整前四半期純利益	912	999
法人税、住民税及び事業税	743	176
法人税等調整額	△301	△9
法人税等合計	442	167
少数株主利益	10	13
四半期純利益	459	819

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	912	999
減価償却費	392	367
減損損失	123	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	686	560
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△127	△184
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	77	△160
受取利息及び受取配当金	△68	△28
支払利息	33	40
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,437	1,144
たな卸資産の増減額 (△は増加)	852	23
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,852	△720
未払費用の増減額 (△は減少)	—	△43
長期未払金の増減額 (△は減少)	△67	△35
その他	△1,072	△1,362
小計	△1,543	653
利息及び配当金の受取額	59	40
利息の支払額	△39	△49
法人税等の支払額	△862	△126
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,386	518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△67	△71
定期預金の払戻による収入	235	684
有形固定資産の取得による支出	△387	△206
有形固定資産の売却による収入	11	624
無形固定資産の取得による支出	△198	△130
その他	69	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337	1,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16	△9
長期借入れによる収入	69	—
長期借入金の返済による支出	△0	△300
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△252	△78
少数株主への配当金の支払額	△50	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250	△408
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	△154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,889	999
現金及び現金同等物の期首残高	11,813	11,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,924	12,812

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、通信、計測、情報処理の各分野を統合した諸装置を製造、販売する単一の事業分野での事業活動を行っており、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	16,946	2,233	3,159	—	22,339	—	22,339
(2)セグメント間の 内部売上高	3,475	237	173	630	4,515	(4,515)	—
計	20,421	2,470	3,333	630	26,855	(4,515)	22,339
営業利益又は営業損失 (△)	1,217	△211	92	10	1,108	(325)	782

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国

(2) 欧州……イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア……中国

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	13,978	1,627	3,043	—	18,650	—	18,650
(2)セグメント間の 内部売上高	2,207	367	141	396	3,113	(3,113)	—
計	16,186	1,995	3,185	396	21,763	(3,113)	18,650
営業利益又は営業損失 (△)	210	7	136	△12	342	297	640

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国

(2) 欧州……イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ、ギリシア

(3) アジア……中国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,427	4,020	5,404	744	12,597
II 連結売上高（百万円）					22,339
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	10.9	18.0	24.2	3.3	56.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州……イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア……中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域……パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,696	3,778	4,900	687	11,063
II 連結売上高（百万円）					18,650
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	9.1	20.2	26.3	3.7	59.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州……イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ、ギリシア

(3) アジア……中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域……パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。